

# 2019年度 事業計画並びに収支予算書

一般社団法人 日本在外企業協会

## 目 次

2019 年度 事業計画..... 1

2019 年度 収支予算書 ..... 7

# 2019 年度事業計画

## I. 事業環境

2018 年の世界経済は、先進国の牽引により前年並みの 3.7%程度の成長となったが、ポピュリズムや保護主義の台頭による政治・経済紛争の激化した年でもあり、不安定感や緊張感は従前より高まっている。2019 年の世界経済の成長率は、3 年ぶりの低水準である 3.5%になると予想されているが、更なる減速の可能性も秘めている。今後、注目すべき懸念事項として、長期化している米中貿易摩擦、迷走する BREXIT、不安定な欧州の政治、硬直化した金融政策、デレバレッジによる中国経済の減速、新興国経済のストレスの高まり等が挙げられる。

日本経済は、世界経済の減速傾向の影響や、今までの円安誘導を目的とした超金融緩和策の息切れ、労働人口の高齢化、産業の空洞化といった懸念を抱えており、2019 年から 2020 年にかけては従前とは異なる新たなステージを迎える年となりそうである。

不透明感を増す世界情勢の中、日本企業の海外活動の安定化に帰するために当協会に求められる役割は益々高まっている。

## II. 2019 年度予算大綱方針

日外協は 1974 年にグローバル化を主要テーマとして設立され、本邦企業のグローバル化の推進に寄与してきた。引き続き、会員企業のニーズを的確且つタイムリーに捉え、活動内容の質の向上を図ってきたい。

2019 年度は、下記を課題と捉え、事業計画/予算を策定する。

- 1) 会員企業のニーズに合った企画の充実と質の向上
- 2) 国内外における日外協のプレゼンス向上に向けた発信力の強化
- 3) メリハリのある予算策定
- 4) 関西・中部地区での活動の活性化

## III. 2019 年度予算策定方針

### 1. 会費収入

2018 年度の期末会員数は 294 社、口数 877 口となっている。2018 年度の受取会費から算出される年間平均口数は 887 口である。2019 年度は、会員数 305 社 (+11 社)、口数 900 口 (+23 口)、受取会費 106,800 千円、年間平均口数 890 口とする。

#### <会員数・口数・受取会費推移>

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度予算
会員数(期末)	271 社	281 社	294 社	305 社
口数(期末)	813 口	843 口	877 口	900 口
受取会費(千円)	99,410	100,550	106,430	106,800
年間平均口数	828 口	838 口	887 口	890 口

## 2. 事業収入見通し

2018 年度は刊行物発行事業での若干の予算未達成があるものの概ね予算通りであった。2019 年度の事業収入は、2018 年度並みの 15,824 千円とする。

## 3. 経費見通し

2018 年度経常費用実績(106,552 千円)に対し、活動内容の充実、質の改善、体制強化を目的として 116,840 千円 (+10,288 千円、増加率 9.7%) とする。

主たる増加の内訳(実績対比)：

人件費：	2,391 千円 (職員増員)
旅費交通費(職員)：	1,453 千円 (海外出張増、活動活性化他)
講師交通費：	758 千円 (米国雇用法ガイドブック作成に伴う米国在住弁護士の渡航費用等)
講師謝金：	1,606 千円 (海外安全・危機管理(責任者)認定試験関連の見直し他)
会場費：	1,162 千円 (関西・中部地区での 45 周年記念パーティ実施)
印刷製本費：	1,874 千円 (月刊誌のフルカラー化他)
減価償却費：	932 千円 (事務所改修関連の通年償却)

## 4. 収支見通し

2019 年度の正味財産増加は、上記前提で 5,814 千円を見込む。

## IV. 各部の事業方針

### 【業務部】

#### 事業方針

- 会員ニーズと事業目的に合致した活動の強化

### (1) 政府への建議・提言事業

関連情報の収集に邁進し、それを基礎とした会員の声を代弁する機能を強化する。

#### ① 二国間社会保障協定

・2018 年 6 月に「ベトナムでの社会保障協定の早期締結を求める」提言書を日本政府に提出し、その後外務省ならびに厚生労働省と打ち合わせを行い、日本政府の交渉国選定方針への戦略性の付加についての合意を得た。2019 年度は前年度の提言内容の推進(タイ・インドネシア・メキシコでの協定交渉への動きの活性化ならびに現地日本商工会・日本大使館との打ち合わせを含めた現地側との連携強化)を行う。

#### ② 海外子女教育

・2018 年度は総額 34.5 億円の海外子女教育援助事業が外務省ならびに文部科学省により実施された。2019 年度は海外子女教育アンケート結果をベースとした日本人学校、補習校の現地訪問による情報収集を行い、日本政府への提言を掘り下げ、継続的な援助事業予算を確保していく。

### (2) 調査・出版物 発行事業

① 『アメリカ雇用法ガイドブック(仮)』を米国インディアナ州弁護士の本間道治氏の協力の下に作成し 12 月に発行する。

② 既刊の出版物については在庫数を勘案して必要に応じて増補する。

### (3) 講演会事業 年 2 2 回

① アジアシリーズ講演会 3 回(主査 平沢健一氏 共同企画)

本年度も主査に平沢健一氏を迎えシリーズでアジアのビジネス戦略を考える講演会を開催する。国別には 2018 年から 2019 年にかけて政権トップの交代が行われるマレーシア、タイ、インドネ

シアを対象に検討する。

- ② 中国シリーズ講演会 3回（主査 劉 新宇氏 共同企画）  
劉弁護士には専門である法務的な視点に加えて、経済的な視点からも講師とモデレーターをお願いし、タイムリーなテーマで講演いただく。
- ③ 国別・テーマ別講演会 10回（日外協事務局 単独企画）  
注目の新興国、海外との物流現場の実態視察など新市場開拓、事業リスク・マネジメント、リベラルアーツなど幅広く会員企業が興味を引きそうなテーマをタイムリーに取り上げて集客を図る。
- ④ 国際人事部会 2回（日外協事務局 単独企画）  
「海外派遣者処遇」と「アメリカ雇用法」をテーマとして開催する。
- ⑤ グローバル経営推進フォーラム 4回（日外協事務局 単独企画）  
今年度より、当フォーラムの特別会員制を廃止し、通常会員についても参加可能とし、集客増を図る。

#### （4）共催セミナー・後援事業

大阪商工会議所（1回）、関西経済連合会（1回）、愛知県経営者協会（2回）、OVTA（2回）との共催については常に見直しを行うとともに新規共催相手を探索する。目的は新規会員の獲得である。

#### （5）グループ研究会事業 年10回

・国際人事グループ研究会（東京地区・関西地区）各地区5回／年  
グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題について、情報交換、外部講演者からのアイデア取得などを研究テーマとして参加企業による専門研究会を東京、関西地区で各々年5回開催している。東京地区はこれまでどおり20社で開催する。関西地区は日外協の活動活発化の視点より、参加社募集を行い、これまでの13社に新たに5社が加わり18社となる。また、今年度についても東京地区と関西地区の合同研究会の開催を実施する。

#### （6）国際交流活動事業・日本語スピーチコンテスト優秀者招聘事業

昨年度は各国コンテスト主催者に電話でのヒヤリングに加えて、職員が海外出張（4カ国、内2大会参加）することにより、現地の状況を把握し、連携を強化することができた。また、はじめてASEAN10カ国から10名を招聘するとともに、訪問企業の内容充実も図った。発表会当日には伊藤会長にもご臨席いただき、約100名が参加し大盛況となった。本年度も、昨年度と同じくASEAN10カ国から招聘を予定し、職員の現地訪問を実施する。また、過去の招聘者とのネットワークを構築し、先々は卒業生が日外協や会員企業と連携できるよう縦横にコミュニティを広げていく。

#### （7）その他

- ・隔年で行われている「海外・帰国子女に関するアンケート」を実施し、日本人学校、補習校の教育の質の改善に向けた日本政府への提言作成のベースとする。
- ・「海外派遣者適性診断ツール（WEA）」については、引き続き普及に努める。

### 【海外安全センター】

事業方針：

- 海外安全・危機管理に関する2018年度実施の事業を継続する。
- 海外安全グループ研究会、海外安全部会などを通じて会員の満足度を上げる。
- 海外赴任前セミナー、危機管理産業展、他団体との共催・後援、海外安全・危機管理認定試験、また海外安全アドバイザー制度の実施を通じて会員企業はもとより非会員企業への海外安全・危機管理の啓発に努める。

#### （1）講演会事業

##### ① 海外安全講演会

- ・東京で2回開催する。テーマは、テロ・政変・感染症等の海外安全・危機管理に関して時宜を

得たテーマで実施する。

・2018 年度に実施出来なかったが、関西地区での新会員獲得のため関西経済連合会共催の講演会を新規に計画する。

② 危機管理産業展

・東京ビッグサイトへ協賛・企画協力し、海外安全・危機管理に関する講演会を実施する。

(2) セミナー事業

① 海外赴任前セミナー 12 回（東京 10 回、大阪 2 回）

・2018 年度の受講者は前年度微増である。受講者の内訳は会員が約 6 割で、全受講者の 4 割が非会員である。

・東京商工会議所（日本商工会議所）のホームページ、『東商ニュース』による周知を引き続き継続して頂く。

・東京地区は 10 回実施し、2018 年度並み（約 300 名）の参加者を計画する。

・関西地区は 2 回実施し、内容の見直しを踏まえ、関西地区会員へのサービス強化に継続的に取り組む。

② シミュレーションセミナー

・2018 年度はテロをテーマに実施した（2016 年、2017 年は誘拐をテーマ）。2019 年度はテーマを誘拐にして実施する。

③ 大商共催セミナー

・海外安全・危機管理に関して時宜を得たテーマを設定し 1 回実施する。

④ 外務省後援セミナー

・2018 年度は 9 回実施。2019 年度も 9 回の開催を見込む。

外務省からの後援依頼を受け、会員に案内し集客に協力する。

⑤ 愛知経協セミナー

・中部地区での新会員獲得のため、愛知県経営者協会共催のセミナーを計画する。

(3) 海外安全部会

・海外安全講演会は海外安全・危機管理全般の一般的な話題を取り上げるが、部会では企業での事例を主として会員メンバー間で情報共有ができるような活動にする。

・3 回実施の内 1 回は従来通り賀詞交歓会を兼ねて外務省領事局の方を招く。

(4) 海外安全グループ研究会

・2018 年度に東京で 1 グループ新設し、東京 3 グループ、関西、中部各 1 グループの計 5 グループ体制とした。

・各グループで年 4 回実施し、海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。

(5) 海外安全・危機管理 認定試験制度

・2018 年度は、管理者コースが 2009 年度に第 1 回を開催し約 10 年経過したのを機に、受験用テキスト・問題集及び講義内容等を全面改訂し、10 月に実施した。2019 年度も更に改良し継続して実施する。

・責任者コースは 2013 年に第 1 回を開催し 6 年経過したため、講義内容などの見直しを行う。

・管理者コースは 10 月と 2020 年 3 月、責任者コースは 10 月に実施する。

(6) アンケート調査事業

・隔年実施している海外安全対策に関するアンケート（定点観測）。2019 年度に 13 回目のアンケートを実施する。

(7) 「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

・海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンで、2019 年度も継続し毎月発行する（送付先約 500 通）。

- (8) 「海外安全アドバイザー」事業
- ・2018年度は2社3件受注した。
  - ・会員企業に対して、海外安全講演会の実施や海外安全マニュアル整備のアドバイスなど、当制度利用の働きかけを行う。
- (9) 「緊急事態対応情報の収集・提供」事業
- ・2019年度も継続するが、実施要件が厳しいため事案により要件を緩和して実施する。
- (10) 海外での事業実施に向けた検討
- ・2019年2月に海外出張し、外務省主催の「在外公館安全対策セミナー」に参加すると共に現地日本商工会議所、日本大使館、各企業を訪問した。これらの結果を踏まえ、今後の事業実施の可能性を模索する。

## 【広報部】

### 事業方針

- グローバル経営に役立つ知見を会員企業・読者に提供
- 日外協の活動を会員企業・読者に知らせる

### (1) 『月刊グローバル経営』の発行

- ① 日外協の国際経営情報誌として、独自性のある充実した誌面づくりを目指す。

- ・見やすさ分かりやすさの追求

2018年度は1/2月合併号、7/8月合併号の一部カラー化、図表・写真の活用、特集でのリードページ導入、2P記事増(40本、前年比+22本)、インタビュー・対談の強化(17本、前年比+5本)、文字の約10%拡大(19年1/2月号から)を実施。2019年度も編集委員会・協会内合評会等での意見を基に継続して取り組む。

- ・日外協活動の紹介

2018年度は講演会抄録16本を掲載(17年度は5本)。2019年度も継続して取り組む。

- ・執筆者のダイバーシティ(年齢層、性別)を重視

2018年度の執筆者・対談等における女性の割合31%(17年度は25%)。2019年度は女性に加え、国籍や年齢層の多様化を進める。

- ② 7/8月号で日外協設立45周年を記念する特集を行う

- ・設立の経緯と使命を再確認するとともに、50周年に向け新たな日外協の方向性を探る内容にしたい。

### (2) SDGs講演会の実施

複数の有識者を講師に招いて10月に実施。日外協講演会参加者のすそ野を拡大。

### (3) 日外協ウェブサイトの運営・管理

- ① 会員企業の皆さまにとってより使いやすいサイトを目指す。

- ② 月刊誌記事の一部転載などコンテンツの拡充を図る。

### (4) 対外広報活動

- ① メディアからの問い合わせ、取材依頼に対しては積極的に対応

- ② SNSの活用によるイベント等の情報発信を図り、協会の知名度向上を目指す。

### (5) その他

『月刊グローバル経営』広告の長期的な契約(1年)の受注と単価アップ。

## 【総務部】

### 活動方針

- 安定的協会運営
- 会員企業との良好な関係作りの継続

- (1) 協会会計基準の見直しを実施し、煩雑な事務処理の簡素化  
一般社団法人移行後(2011年以降)、すべての収益と経費は、管理口(総務)と事業口(9)に仕分けしていたが、2019年度以降は、すべての収益と経費を、管理口と部口(3)に仕分けし、会計処理する。これによって今まで把握が煩雑であった部の数字を明確にする。
- (2) 45周年企画の実施(大阪、名古屋)  
1974年設立された日外協は、今年45周年を迎える。関西・中部地区の活動の活性化の一貫として大阪、名古屋での45周年記念パーティを実施する。

(以 上)

# 《2019年度収支予算書》

## 全会計

項目	2019年予算	2018年実績	差異
經常収益	106,800	106,430	370
雑収益他	30	23	7
事業収益	15,824	15,748	76
<b>經常収益合計</b>	<b>122,654</b>	<b>122,201</b>	<b>453</b>

## 事業口

19年予算	18年実績	差異
0	0	0
0	0	0
15,824	15,748	76
<b>15,824</b>	<b>15,748</b>	<b>76</b>

## 総務部・管理口

19年予算	18年実績	差異
106,800	106,430	370
30	23	8
0	0	0
<b>106,830</b>	<b>106,453</b>	<b>377</b>

(単位:千円)

經常費用	36,026	33,635	2,391
旅費交通費(職員)	7,095	5,642	1,453
講師交通費	1,131	373	758
国際交流滞在	1,330	1,100	230
講師謝金	5,395	3,789	1,606
会場費	3,577	2,415	1,162
印刷製本費	10,639	8,765	1,874
原稿料	3,419	2,510	909
通信運搬	3,205	3,141	64
会議費	628	464	164
交際費	1,738	1,387	351
委託費	3,272	3,396	(124)
事務所賃料	26,438	26,438	0
光熱費	774	774	0
備品・什器	200	1,952	(1,752)
減価償却費	3,408	2,476	932
OA機器リース料等	1,763	1,323	440
他会費	2,277	2,277	0
消耗品	878	921	(43)
諸会議参加費	190	130	60
支払い手数料	196	158	38
保険	376	342	34
会計事務所費用	500	486	14
租税公課	570	553	17
その他	1,815	2,105	(290)
<b>經常費用合計</b>	<b>116,840</b>	<b>106,552</b>	<b>10,288</b>
經常外費用		810	(810)
<b>当期正味財産増加</b>	<b>5,814</b>	<b>14,839</b>	<b>(11,041)</b>
正味財産期首残高	123,291	108,452	
正味財産期末残高	129,105	123,291	

	5,445	4,540	905
	1,131	373	758
	1,330	1,100	230
	4,995	3,689	1,306
	1,277	1,168	109
	9,839	8,151	1,688
	3,419	2,510	909
	2,205	2,569	(364)
	528	302	226
	1,448	1,173	275
	205	391	(186)
	19,828	7,737	12,091
	543	0	543
	0	0	0
	0	0	0
	265	265	0
	0	0	0
	378	329	49
	140	107	33
	0	0	0
	76	91	(15)
	0	0	0
	0	0	0
	903	891	12
	<b>53,955</b>	<b>35,386</b>	<b>18,569</b>
	<b>(38,131)</b>	<b>(19,898)</b>	<b>(260)</b>
	<b>43,945</b>	<b>34,737</b>	<b>8,658</b>

	36,026	33,635	2,391
	1,650	1,102	548
	0	0	0
	0	0	0
	400	100	300
	2,300	1,247	1,053
	800	614	186
	0	0	0
	1,000	572	428
	100	162	(62)
	290	214	76
	3,067	3,005	62
	6,610	18,701	(12,091)
	231	774	(543)
	200	1,952	(1,752)
	3,408	2,476	932
	1,498	1,058	440
	2,277	2,277	0
	500	592	(92)
	50	23	27
	196	158	38
	300	251	49
	500	486	14
	570	553	17
	912	1,214	(302)
	<b>62,885</b>	<b>71,166</b>	<b>(8,281)</b>
	<b>43,945</b>	<b>34,737</b>	<b>8,658</b>

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号  
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836

URL : <https://www.joea.or.jp>